

平成29年度事業報告書

平素は、静岡経済研究所の活動にご理解、ご協力を賜り、誠にありがとうございます。

さて、昨年度は長期デフレからの脱却が課題となる一方で、米国の景気拡大が世界的に波及し、日本でも企業収益が拡大、日経平均株価は25年ぶりの高水準に達し、景気拡大期が57カ月続いた「いざなぎ景気」を抜いて戦後2番目の長さを記録しました。また、有効求人倍率は1.6倍を超え、労働市場の活況が続きましたが、人口減少に伴う人手不足問題は深刻化しており、人材確保や事業承継等の課題がクローズアップされました。

静岡県につきましても、景気は緩やかな回復基調をたどりました。世界経済の拡大や円安の恩恵を受け、自動車や工作機械などの輸出型業種がけん引役となり、製造業は総じて回復が続きました。また、雇用環境の好転や株高による消費マインドの改善を受けて、高額消費財や自動車等の販売が伸び、大河ドラマ効果などもあって観光・レジャーも堅調に推移するなど、個人消費も腰折れすることなく持ち直しの動きがみられました。

こうした状況下にあつて、当所では、「**近未来への布石を打つ ～持続可能な地域経済の構築に向けて**」を平成29年度の重点研究テーマに掲げ、「人口減対策と働き方改革」、「モノづくり／サービスの革新」、「次世代型観光交流の模索」、「社会システム・インフラ問題への取組み」という4つの観点から調査研究を進めて参りました。調査研究成果につきましては、月刊誌への掲載と合わせてプレスリリースで公表したほか、「SERIサロン」とリンクさせ、会員や地域の皆様と問題意識を共有し、解決方法を模索するなど、情報発信、交流事業の充実を図りました。

創立55周年を迎えた平成30年度は、重点研究テーマに「**大変革期の今、地域経済の豊穡化を目指して**」を据え、引き続き実証的な調査研究活動を進めて参ります。

こうした活動を継続できますのも、会員をはじめ、地域の皆様のご支援のおかげと心より感謝申し上げます。今後も地域に存在感のあるシンクタンクとなるよう努力して参りますので、変わらぬご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

1. 当法人の現況に関する事項

(1) 財産及び損益の推移

平成 29 年度は、一般受託業務の獲得に努めるなど経常収益の確保を図る一方、委託費や印刷費などの経費削減に努めた結果、黒字となりました。

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度 (当該事業年度)
経常収益(百万円)	377	358	350	335
経常費用(〃)	358	326	325	322
当期経常増減額(〃)	19	32	25	13
正味財産期末残高(〃)	1,466	1,507	1,532	1,546

(2) 会員に関する事項

平成 29 年度は、会員先数は減少しましたが、会員獲得運動の実施などにより維持会員が増加したことで、会費収入は前年並みを維持することができました。

種 類	前年度末	当年度末	先数増減	口数増減※
維持会員(年会費 35,000 円)	4,045 先	4,093 先	48 先	+144 口
賛助会員(年会費 12,000 円)	11,160 先	10,981 先	△179 先	△179 口
合 計	15,205 先	15,074 先	△131 先	△35 口
(参考) 年間会費収入	270 百万円	269 百万円	—	—

※維持会員1先=3口、賛助会員1先=1口として算出。

2. 主な事業内容

(1) 調査研究事業

① 自主研究

本年度は、「近未来への布石を打つ ～持続可能な地域経済の構築に向けて」を重点研究テーマに掲げ、「人口減対策と働き方改革」、「モノづくり/サービスの革新」、「次世代型観光交流の模索」およびそれらを支える「社会システム・インフラ問題への取組み」という 4 つの観点から調査研究を進めてまいりました。

A. 人口減対策と働き方改革

- ・「人口減少時代の“まちなか”再生」
- ・「深刻化する人手・人材不足の実態」
- ・「静岡県特有の『少子現象』の要因を探る」
- ・「中小企業の事業継承問題を探る」
- ・「県内大学生の静岡県への就職促進を考える」
- ・「静岡県内市町の人口移動」
- ・「静岡県における女性活躍の実態」
- ・「“多様な働き方”を提供できる企業に」

- ・「静岡型の新卒採用支援システムを導入しよう」
- ・「注目が高まる『企業主導型保育事業』」
- ・「働き方改革の促進ツールとして期待されるICT」

B. モノづくり/サービスの革新

- ・「盛り上がり欠ける県内消費を検証する」
- ・「変わる生活価値観、変わるサービスのかたち」
- ・「静岡県産業の稼ぐ力」
- ・「最新統計からみる技術革新のかたち」
- ・「実用段階に入ってきたIoT」
- ・「伸長する“越境EC” ～県内事業者の参入可能性を探る」
- ・「事業環境の変化に多面的に挑む乗合バス事業者」

C. 次世代型観光交流の模索

- ・「観光産業の人手不足を解消させる5つの視点」
- ・「五輪開催を契機に“自転車”で地域づくりを」

D. 社会システム・インフラ問題への取組み

- ・「本格的な企業の参入期を迎える『内陸フロンティア』構想」
- ・「公共施設等の老朽化問題の実態と対策の視点」
- ・「視界広がる富士山静岡空港」
- ・「地域経済に好循環を生み出すバイオマスエネルギー活用」
- ・「深刻さを増す静岡県の空き家問題」

②定例調査

当所のネットワークを活用し、静岡県の産業や消費動向、企業の景況感などを定期的に調査し、迅速に情報提供しました。

- A. 企業経営者の景気見通し調査（6月、12月）
- B. 中堅・中小企業の設備投資計画調査（9月、3月）
- C. 県内主要産業の四半期見通し調査（4月、7月、10月、1月）
- D. 静岡県版景気ウォッチャー調査（5月、8月、11月、2月）
- E. 消費動向調査（12月）

◎出版物の発刊実績

A. S E R I Monthly (マンスリー)	年 1 1 回	171,150部発行
B. S E R I 景況レポート	年 1 3 回	177,500部発行
C. S E R I 研究季報	年 4 回	27,900部発行
D. 静岡県会社要覧	年 1 回	16,600部発行
	(うち、CD-ROM同梱版	4,400部発行)
	CD-ROM単体版	350部発行)
E. 中小企業のための特別情報	年 4 回	60,550部発行
F. 経営相談	年 6 回	24,650部発行
G. 干支情報	年 1 回	6,200部発行

③受託調査

県内自治体や各種団体から、さまざまなテーマの調査を受託し、地域経済の活性化やまちづくりに向けた提言を行いました。

A. 静岡県

- ・内陸フロンティア推進区域等早期具体化事業（静岡県地域振興課）
- ・内陸フロンティア構想推進による経済波及効果調査（静岡県地域振興課）
- ・県内物流業界におけるロボットの需要動向調査（静岡県新産業集積課）

B. 市町

- ・静岡市景況調査（静岡市産業政策課）
- ・静岡市経済波及効果分析モデル作成業務（静岡市産業政策課）
- ・雇用及び就業環境に係る実態・ニーズ調査（静岡市商業労政課）
- ・静岡市高齢者就労に関する実態・ニーズ調査（静岡市高齢者福祉課）
- ・特産品魅力・競争力強化計画実施に伴う経済波及効果（富士市企画課）

C. その他

- ・プロフェッショナル人材事業報告書作成業務（静岡商工会議所）
- ・事業承継アンケート調査（静岡商工会議所）
- ・掛川市景気動向調査（掛川商工会議所）
- ・伴走型小規模事業者支援推進事業（伊東商工会議所）
- ・伴走型小規模事業者支援推進事業（長泉町商工会）
- ・かけがわ茶エンナーレ開催による経済波及効果調査（同実行委員会）
- ・イベント開催による静岡市への経済波及効果（株トムス）

など

(2) 会員交流、セミナー事業

① SERI サロンの開催

地域課題の解決に役立つ情報提供の場、会員の皆さまとの交流の場として開催しました（年5テーマ・7回開催・参加者数 延べ826名）。

開催日	テーマ	参加者
平成29年 4月13日	「『オリーブ+地域資源』で地方創生」 講演：㈱CREA FARM 代表取締役 西村 やす子 氏	210名
5月19日	「静岡発！プレミアムフライデー」 座談会：経済産業省 流通政策課 課長 林 揚哲 氏 ㈱静岡伊勢丹 代表取締役社長 雨宮 潔 氏 ㈱お仏壇のやまき 代表取締役社長 浅野 秀浩 氏	160名
8月28日	「深刻化する人手不足の解決策を探る」 研究発表：「県内企業における人手・人材不足の実態アンケート調査結果」 当所 主任研究員 大石 彰男 座談会：「人手不足対策への新たな取組み」 ㈱静鉄ストア 代表取締役社長 竹田 昭男 氏 ㈱ハル・インダストリ 代表取締役 松浦 令一 氏 須山建設㈱ 代表取締役社長 須山 宏造 氏	170名
10月 3日(中部) 5日(東部) 6日(西部)	「激動する世界経済 ～静岡銀行海外駐在員からの生情報～」 座談会：静岡銀行 ニューヨーク支店長 大村 亮 氏 静岡銀行 ロスアンゼルス支店長 小泉 真一朗 氏 静岡銀行 シンガポール駐在員事務所長 望月 康司 氏 欧州静岡銀行 取締役社長 中荃 憲一 氏 (※大村氏は中部、小泉氏は東・西部)	延べ 216名
平成30年 2月9日	「2018年の経済を展望する」 講演：「内外経済の動向と金融市場の見通し」 当所 常務理事 中村 昭夫 「静岡県経済の見通し」 当所 常務理事 大石 人士	70名

②SERI 経営セミナーの開催

新入社員から経営層まで、各階層に応じた質の高いセミナーを開催しました（年18回開催・参加者数 延べ1,054名）。

開催日	テーマ	参加者
2017年 4月12日	新入社員研修 ビジネスプラスサポート 人財育成プロデューサー 森田圭美 氏	80名
4月21日	成果につなげる「提案営業」の進め方 リアルコネクト 代表取締役 小倉正嗣 氏	51名
5月26日	管理職！あなたがやらねば誰がやる インサイトラーニング 代表取締役 箱田忠昭 氏	66名
6月23日	経営者のための財務3表一体理解 ボナ・ヴィータ コーポレーション 代表取締役 國貞克則 氏	71名
7月13日	若手社員セミナー「5つの力」を徹底強化 N&Kネットワーク 代表 天崎啓一 氏	70名
7月20日	90日で「最強の営業」をつくる ヒューマン・クリエイト・コンサルティング 所長 山口真一 氏	49名
8月25日	企業の存続・発展を導く 経営者のあり方 PHP研究所 主幹講師 芦刈法明 氏	54名
9月19日	職場リーダーのコミュニケーション力と問題解決力 EMIコンサルティング 代表 福井充雄 氏	88名
10月24日	若手社員ステップアップ エンパワーモチベーション 代表 北川和恵 氏	52名
11月14日	2019年卒採用を成功に導く！新卒採用実践講座 就職支援財団 事務局長 鈴木寿彦 氏	24名
12月4日	顧客に！上司に！伝わるビジネス文書の極意 トゥ・ビー・コンサルティング 代表 潮田、滋彦 氏	35名
12月14日	課長の役割と仕事 ビジネスディベロップサポート 代表 大軽俊史 氏	87名
2018年2月2日	財務3表一体理解 ボナ・ヴィータ コーポレーション 代表取締役 國貞克則 氏	77名
2月7日	甘えを捨てよう！中堅社員 ヒューマンブレイン 代表取締役 稲垣正己 氏	64名
2月15日	会社では教えない！営業の基本と実践 アクチャーコンサルティング 代表取締役 岩月康隆 氏	32名
3月7日	“右腕幹部”育成講座 アクティブ経営研究所 所長 鑄方貞了 氏	49名
3月9日	若手社員セミナー「5つの力」を徹底強化 N&Kネットワーク 代表 天崎啓一 氏	57名
3月14日	同じ時間で成果を倍増！ムダをなくして生産性向上 ビジネスプラスサポート 代表取締役 藤井美保代 氏	48名

③新春講演会の開催

さまざまな分野で活躍する著名講師を招請して、県内5会場で開催しました（参加者数 延べ2,830名）。

開催日	演 題 講 師	開催地 会 場	来場者
平成30年 1月11日	「どうなる2018年」 キャスター 元読売テレビ報道局解説委員長 辛坊 治郎 氏	静岡市 しずぎんホール ユーフォニア	700名
1月18日	「地方から日本の将来を考える」 早稲田大学公共経営大学院教授 元総務大臣 片山 善博 氏	富士市 ホテルグランド富士	380名
1月19日	「緊迫する国際情勢」 拓殖大学総長 元防衛大臣 森本 敏 氏	掛川市 掛川グランドホテル	600名
1月22日	「2018年 日本経済の展望と世界の動向」 日本総合研究所会長 寺島 実郎 氏	浜松市 えんてつホール	650名
1月25日	「2018年の日本経済を考える」 作 家 幸田 真音 氏	沼津市 沼津リバーサイドホテル	500名

④各種講演会・勉強会への講師派遣

静岡県、静岡市などの行政、静岡県経営者協会、静岡商工会議所をはじめとした経済団体、静岡産業大学などの教育機関、民間企業等からの要請に応じて、当所の役職員を講演会の講師として派遣しました（年間104回）。

⑤通信講座の斡旋

S E R I 通信講座を開講し、会員企業の社員等を対象に、通信講座の受講を斡旋しました（受講者数78名）。

(3) その他の事業

①コーディネート業務への取り組み

静岡県が進める内陸フロンティア構想の実現に向け、経済界が静岡県と連携して取り組む「内陸フロンティア推進コンソーシアム」や、中小企業と新卒者との雇用のミスマッチ解消を目的に県内の経済団体と大学で組織された「しずおか産学就職連絡会」の事務局を務めました。

②公職委員への就任

静岡県産業成長戦略会議委員、第2次静岡市産業振興プラン「産業活性化懇話会」委員など、地方公共団体、経済団体等からの要請に応じて各種委員会の委員に就任、専門家としての知見を発揮することで、地域に貢献しました（94先）。

③行政等との情報交換会の開催

静岡市、静岡県内の大学（静岡県立大学、静岡産業大学、常葉大学）と情報交換会を各1回、静岡財務事務所とは2回開催しました。

④マスコミへの登場

調査研究成果が新聞等で取り上げられたり、マスコミ各社からの取材を受けてテレビ、ラジオに登場しました（年間248回）。

また、毎月1回、NHK静岡の夕方番組「たっぷり静岡」での経済・産業動向の解説（「たっぷり経済」）や、読売新聞静岡版の静岡県経済の課題を考察するコラム（「けいざい駿言」）を担当しました。

⑤研修生の受入れ

地域、企業の明日を担う人材を育てるため、静岡県や民間企業等から研修生を受け入れました。

静岡県からの研修生	1名（研修期間1年）
民間企業からの研修生	2名（研修期間2年）
中国より派遣された中国人研修生	1名（研修期間2カ月）

(4) 庶務事項

平成29年5月18日 監事監査

- ①平成 28 年度事業報告書及びその附属明細書並びに理事の職務の執行に関する監査
- ②平成 28 年度計算書類及びその附属明細書並びに公益目的支出計画実施報告書の監査

平成29年5月25日 平成 29 年度第 1 回理事会

<決議事項>

- ①「平成 28 年度事業報告書及び決算報告書」の承認の件
- ②「公益目的支出計画実施報告書」の承認の件
- ③「定時評議員会」の招集の件

平成29年6月8日 定時評議員会

<決議事項>

- ①「平成 28 年度事業報告書及び決算報告書」の承認の件
- ②「理事」全員任期満了に伴う改選の件
- ③退任常勤理事に対する退職慰労金贈呈の件

同 上 平成 29 年度第 2 回理事会 [書面表決]

<決議事項>

- ①代表理事 1 名選定の件
- ②業務執行理事 2 名選定の件

平成30年3月28日 平成 29 年度第 3 回理事会 [書面表決]

<決議事項>

- ①平成 30 年度事業計画及び収支予算書の承認の件

(5) 役員等の異動

異動日	異動時の地位	氏名	新任・退任
平成 29 年 6 月 8 日	理 事	鈴木 一雄	退任
平成 29 年 6 月 8 日	理 事	一杉 逸朗	新任

事業報告の附属明細書

1. 役員等に関する事項（役員以外の法人との兼職状況）

平成30年3月31日現在

役職名	氏名	現職名
評議員【8名】	岩崎 清悟	静岡ガス株式会社 取締役特別顧問
	木村 博彦	株式会社木村铸造所 名誉会長
	後藤 孝	ビヨンズ株式会社 代表取締役会長
	後藤 正博	株式会社静岡銀行 取締役
	斉藤 薫	遠州鉄道株式会社 代表取締役社長
	酒井 公夫	静岡鉄道株式会社 代表取締役会長
	中村 捷二	中部瓦斯株式会社 取締役相談役
	中村 智浩	株式会社静岡銀行 地方創生部長
理事【11名】	一杉 逸朗	理事長
	中村 昭夫	常務理事
	大石 人士	常務理事
	飯田 直文	鈴与株式会社 代表取締役副社長
	小林 俊雄	株式会社小林製作所 代表取締役社長
	佐野 武男	丸富製紙株式会社 代表取締役社長
	須山 宏造	須山建設株式会社 代表取締役社長
	松井 純	株式会社静岡新聞社 取締役会長
	水谷 林蔵	静岡キャピタル株式会社 代表取締役社長
	山崎 泰啓	スズキ株式会社 常勤監査役
	山本 俊彦	静岡経営コンサルティング株式会社 代表取締役社長
監事【3名】	木内 藤男	木内建設株式会社 代表取締役社長
	後藤 康雄	はごろもフーズ株式会社 代表取締役会長
	鵜田 勝彦	株式会社TOKAIホールディングス 代表取締役社長

（敬称略）